

暮らそう山形！移住・定住促進事業費

～移住・定住につながる世帯を集中的に支援～

1 目的

移住・定住につながる世帯の住宅リフォーム・中古住宅取得を集中的に支援し、人口減少を食い止める。

2 事業概要

- (1) 人口減少対策として事業を組替え、移住・定住につながる世帯を対象にしたリフォーム及び中古住宅取得に対する支援を継続して実施
- (2) 補助対象や補助額をわかりやすく見直し
- (3) 移住・定住リフォームは市町村との協調補助事業として見直し

3 事業内容

(1) 移住・定住リフォーム支援【継続・見直し】

持ち家又はセーフティネット住宅のリフォームについて、県と市町村が協調して補助金を交付

	支援対象工事	補助率・補助金額	備考
持ち家	以下の要件工事のいずれかを含む工事 ①新・生活様式対応 ②減災・部分補強 ③寒さ対策・断熱化 ④バリアフリー化 ⑤克雪化 ⑥県産木材使用	1/3・30万円/戸 (県1/6・市町村1/6)	【対象世帯】 ・移住世帯 ・新婚世帯 ・子育て世帯 (ひとり親含む)
セーフティネット住宅	①バリアフリー化 ②シェアハウス化 ③耐震改修 ④間取り変更 ⑤子育て対応 ⑥防火・消火対策 ⑦車いす対応 ⑧新・生活様式対応	2/3・100万円/戸 (県1/6・市町村1/6・国1/3) ①～⑥を含む工事は 2/3・200万円/戸 (県1/6・市町村1/6・国1/3)	【入居要件】 ・移住世帯 ・新婚世帯 ・子育て世帯 (ひとり親含む) ・若者単身世帯 ・低額所得者(月収15.8万円以下)



改修前 (キッチン)



改修後 (キッチン)



改修後 (居室)



改修前 (空きフロア)



改修後 (シェアハウス)



改修後 (居室)

(2) 中古住宅取得支援【継続・見直し】

良質な中古住宅を購入する場合、住宅ローンの利子の一部を県が10年間負担

対象世帯	要件	利子補給最大額
移住世帯 新婚世帯 子育て世帯	既存住宅売買瑕疵保険等	約 50万円 利子補給率0.4%

建築住宅課 安心居住推進担当
住まいづくり支援担当
TEL 023-630-2649

交通安全道路事業費

～ 通学路及び未就学児の移動経路における安全確保 ～

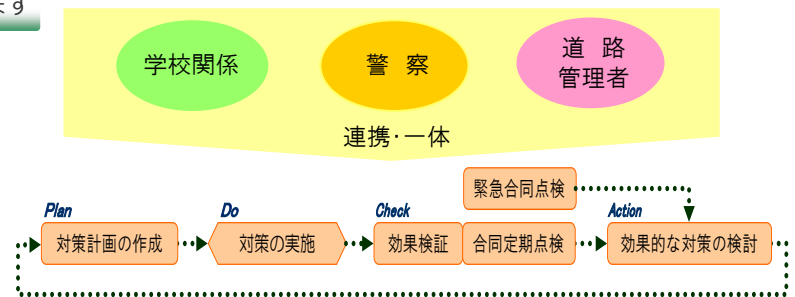
■ 事業概要

平成24年春に発生した児童交通死亡事故を受け、「通学路安全確保対策プログラム（平成25年3月）」を策定し、毎年、継続して点検と対策を実施しており、令和3年度においても、引き続き本プログラムに基づき合同点検及び対策を着実に実施し、通学路の安全確保を図っていく。

また、令和元年度に実施した、未就学児が日常的に集団で移動する経路等の緊急点検結果に基づき、必要な対策を実施していく。

プログラム概要と取組事例

関係者が連携した取組みを継続していきます



危険な箇所には緊急的な対策を講じていきます

緊急的な対策は効果検証を行い次の対策に生かしていきます

対策事例 (主)長井白鷹線 白鷹町 荒砥小学校

路側帯の拡幅・カラー化、ドットラインの設置 空間分離 速度抑制

対策前

・交通量の多い幹線道路であるが、歩道が無いため危険な状況

対策後

・外側線を移設し、車道幅員を縮小することで、車両速度を抑制
・路側帯を拡幅、カラー化することで、車と歩行者の空間を視覚的に分離

恒久的な対策として歩道整備も推進していきます

通学児童数が多く、危険性の高い箇所においては、歩道の新設や改善を着実に進めていきます。

冬季においても通学児童の安全確保を推進します

冬季の通学路点検

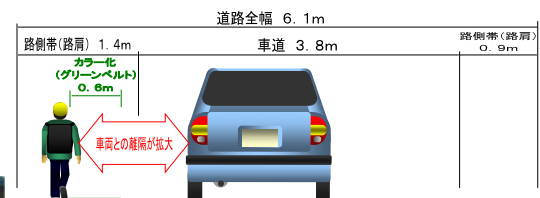


歩道除雪等の徹底



(一) 長瀬野田線の事例

路肩をカラー化し歩行空間を確保することで、歩行者と車両の離隔が改善されたことが確認できました。



道路整備課 道路整備・安全対策担当
TEL 023-630-2592

流域下水道事業【公営企業会計】

1. 流域下水道事業の概要

本県では、市町村の行政界を越えて一体的な汚水処理を実施した方が効率的な地域において、流域下水道事業として処理場や主要な下水道管の整備・維持管理を行っており、現在、山形、村山、置賜、庄内の4つの地域で事業を行っている。

2. 主要な事業内容

① 汚水溢水防止対策（山形処理区）

令和2年7月豪雨により、浸入水が下水道管に大量に流入、一部マンホールから汚水が溢水する事象が発生した。

汚水溢水防止のため、令和3年度は山形浄化センターのポンプ揚水能力を向上させるポンプ車及び場内調整池を整備する。また、浸入水の発生源対策として、流域関連市町と連携し、下水道利用者や管工事業者等への啓発活動を実施していく予定である。



② 施設の耐水化

令和2年7月豪雨により、流域下水道の電源設備が浸水し、汚水の送水が一時停止する事象が発生した。

こうした近年の災害リスクの高まりを受け、流域下水道施設の浸水被害を防止するため、令和3年度に4処理区において「耐水化計画」を策定し、施設の重要度や緊急度を考慮しながら、耐水化を推進する。

③ 施設の耐震化

平成 23・24 年に耐震診断を実施したところ、処理場の約6割、管渠の約2割、マンホールの約7割において耐震性能を満足しないことが判明した。

下水道施設は重要なライフラインであり、機能喪失した場合は、トイレが使用できない等、直接住民生活に影響を与えるうえ、公共用水域の汚染などの影響を及ぼすため、対策計画を策定し、計画的に耐震化を進めており、令和3年度は、処理場及び管路施設の耐震化を実施する。

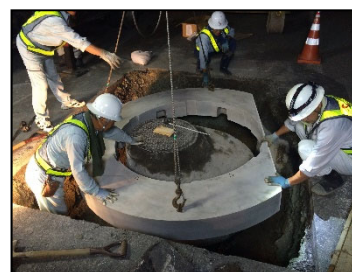


写真 管路施設の耐震化
(マンホール浮き上がり防止)

④ スtockマネジメント計画に基づく施設の改築更新

本県流域下水道は、昭和 54 年度の事業着手以来、処理場、下水道管、中継ポンプ場など、多くの施設を建設してきており、その資産数は、約 10,000 点にのぼっている。こうした施設が、経年劣化により機能停止した場合、県民生活に多大な影響を及ぼすことから、予防保全的な管理・修繕と計画的な改築更新を行っていくために、Stockマネジメント計画を策定し、施設の点検調査及び改築更新を進めており、令和3年度は、テレビカメラによる点検調査、処理場の設備更新等を実施する。



写真 管渠点検調査
(テレビカメラ調査)

⑤ 流域下水道施設の整備

事業計画に基づく計画的な施設整備を進めることで、必要な処理能力を確保するとともに持続可能な下水道の実現を目指している。

令和3年度は、酒田市松山地区の流域下水道編入のための管路整備(測量・地質調査・設計)に着手する。

下水道課 流域下水道整備担当

TEL 023-630-2757

都市公園活用推進事業費

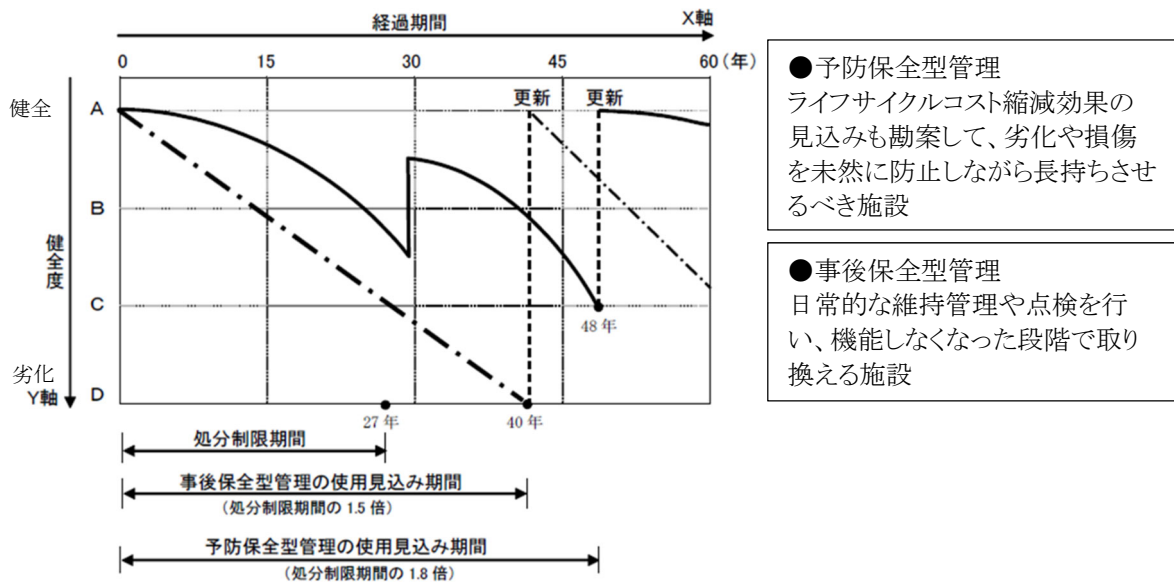
～都市公園長寿命化対策～

誰もが安全で安心して利用できる公園施設の提供(公園施設の長寿命化)
子供の遊び場や防災拠点等、多様なニーズに対応可能な公園施設の整備

1 事業概要

都市計画課所管の都市公園は9公園あるが、1公園を除き開設後20年以上経過しており、老朽化の進行が顕著になっていることから、県民に都市公園を安全・安心に利用していただくために、施設の計画的な修繕・更新が必要となっている。

「山形県都市公園長寿命化計画」に基づき、計画的に、施設の修繕・更新の長寿命化対策を実施していく。



2 事業内容

令和3年度においては、総合運動公園アリーナ照明設備更新、西蔵王公園展望台更新、最上川ふるさと総合公園休養施設修繕など、7公園で修繕・更新を実施する。



総合運動公園
アリーナ照明設備更新



西蔵王公園
展望台更新



最上川ふるさと総合公園
休養設備修繕

県土整備部都市計画課
(都市公園担当)
TEL023-630-3130